

中国日本商会

みつま

三瀧先生の 「ナルホド中国、ナツク中国」



三瀧コラム 中国「津津有味」-45

コロナウイルスに端を発した世界同時株安が 2008 年のリーマンショックの再来を想起させていますが、国際的なヒト・モノの流れが阻害されることが、インバウンド消費はもとより、様々なサプライチェーンに多大な影響を及ぼすこと、当時と比べ、各国政府の金融政策の持ち駒が大きく減っていることなどが底知れない不安を呼び起こしています。

こうした不安は中国の政治や経済をも揺さぶっています。ただでさえ、ニューノーマルと称する経済調整期に入り、新たな飛躍“転型昇級”（モデルチェンジ・アップグレード）のための新しい成長エネルギーが必要だったのに加え、アメリカのトランプ大統領の登場と対中制裁関税の実施などで、中国は経済発展のペースダウンが不可避になり、その対策に大わらわだったのですから、それにコロナウイルスによる衝撃が加われば、その危機感も想像がつこうというものです。

コロナウイルス発生前、新しい成長エネルギーの切り札として期待されたのは、技術的には AI などの先端技術でしたが、市場における成長エネルギーとしては中小の民営企業がそれで、その育成が精力的に推進されてきました。重要な産業分野では世界のトップを競う大規模国有企業を育成しつつ、他の分野では民間活力による市場の活性化を進める、という方針です。その結果、中国の民営企業は 2018 年末に 3100 万社を突破、国の税収の 50%以上、GDP の 60%以上、都市労働者の就業の 80%以上を占め、その就労人口は全国で 3 億 5700 万人に到り、中国経済発展の核的役割を担うようになってきました。

しかし、これらの新興中小企業は、先端技術を保有するごく一部の企業を除けば、いずれもまだ経営的に脆弱であり、資金繰りも切迫していました。そこで政府はここ数年、企業登録手続きの簡素化や、様々な税負担の低減、金融機関による小口ローンの支援拡大など、様々な手を打ってきました。また、経済活性化の糸口として、既に 5 年以上前から水道・地下鉄・高速道路といった日常の公共施設に PPP 方式を積極的に導入し始め、民営企業の活躍できるフィールドの拡大に努めてきました。2015 年の国家発展改革委員会と国家開発銀行による「開発性金融の推進により政府と社会資本の協力を支えることに関する活動についての通知」が、PPP プロジェクトへの優先的融資、融資期限最長 30 年、利率の優遇を標榜したことは、政府の積極的姿勢を如実に物語っています。

しかし、反面、こういった施策は、PPP 方式によって発生する債務が地方政府の財政と切り離されるため、従来の地方債の発行を PPP 方式に切り換えようという地方政府の動きを誘発しかねず、健全なシステムを如何にして維持するかが問題で、財政部は 2017 年 11 月から 2018 年 3 月にかけて、PPP 総合情報プラットフォームプロジェクトバンク集中見直し活動を実施し、問題プロジェクトの排除に取り組みました。

中国日本商会

みつま

三渚先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



コロナショックが脆弱な中小民間企業を直撃する事態になる中、PPP方式の拡大は別の意味で大きな役割を期待されるわけですが、一方、様々な物資の国内調達優先が進めば、中国への輸出に頼る日本企業には大きなダメージになりかねず、人の行き来が困難な中、先を見据えた信頼関係をいかにして維持するか、各企業には真剣な取り組みが求められます。